

部局名	教育総務部	政策目標	3 次代に向かって教育環境ゆたかなまち
-----	-------	------	---------------------

1. 総合計画基本構想のまちづくりの目標体系における位置づけ

①基本理念	1 学び合い育ち合う みんなの笑顔がきらめく ひとづくり		
②政策目標	3 次代に向かって教育環境ゆたかなまち		
③施策目標	1 0	円滑に教育行政を進める	
	1 1	安全で快適な教育環境をつくる	
	1 2	健やかで安心できる学校生活を支援する	

2. 政策目標における達成方針等

目指すべき将来像	
○より広い視野から教育方針を決定している ○一貫した教育方針を基に、安定した継続性のある施策を実施している ○教育行政の推進と学校教育環境の充実が図られている ○教育施設の改善が進み、児童生徒の安全性、快適性が保たれている ○児童・生徒が健康で安全・安心な学校生活を送ることができる教育環境が整備されている ○地産地消、食の安全、栄養バランスなど、食育に配慮された給食が提供され、児童・生徒たちが健やかに育っている	
目標達成に向けたこれまでの達成方針	
▼児童・生徒数は、全国的には減少傾向にあるが、茅ヶ崎市ではしばらくの間増加し、平成32年にピークを迎え、その後減少に転じると見込まれている。これを踏まえ、長期的視点に立ち、教育環境のハード・ソフト両面にわたる整備・充実を図る。 ▼学校校舎や屋内運動場の耐震工事は終了している。大規模改修事業や環境改善事業により学校施設の格差を解消し、児童・生徒が快適で充実した教育環境の中で学べるよう学校施設の整備を進める。 ▼健やかな体をはぐくむため、質の良い給食の提供、健康管理に関する指導と助言体制を整備する。 ▼確かな学力と豊かな人間性をはぐくむため、教職員の確保と適正な配置などにより、児童・生徒が安全・安心に学べる良好な教育環境と質の高い教育を受けられる体制を整える。	

3. 政策推進コスト

(単位：事業、職員1人当り千円/職員数人)

一般会計決算額：A		23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額
		62,908,737	62,225,457	62,578,726	67,470,000	68,455,000
政策推進コスト：B (-C+D)		2,761,325	2,864,428	3,194,546	3,027,089	2,946,930
対前年度比(増減率)		-46.75%	3.73%	11.52%	-5.24%	-2.65%
決算額に占める割合(B/A)		4.39%	4.60%	5.10%	4.49%	4.30%
事業実施コスト：C		2,374,918	2,477,247	2,809,716	2,648,264	2,566,476
財源内訳	特定財源	117,149	95,613	231,018	149,416	117,071
	国県支出金	34,800	162,600	85,700	590,200	340,000
	地方債	117,663	10,955	1,832	1,238	1,238
	その他	2,105,306	2,208,079	2,491,166	1,907,410	2,108,167
従事職員概算コスト：D		386,407	387,181	384,830	378,825	380,454
庁内全従事職員数		2173人	2172人	2165人	2207人	2207人
庁内全従事職員に占める割合		2.76%	2.85%	2.82%	2.85%	2.85%
従事職員数		60人	62人	61人	63人	63人
その他	常勤職員	43人	45人	44人	43人	43人
	再任用職員	4人	5人	5人	7人	7人
	臨時職員	2人	1人	1人	3人	3人
	非常勤嘱託員・非常勤嘱託職員	11人	11人	11人	10人	10人

(行政経営の展開による視点等)

▼平成23年度の政策推進コストが前年に比べ大幅に減少しているのは、汐見台小学校の建設完了によるもの。▼平成25年度の政策推進コストが前年に比べ大幅に増加しているのは、緊急経済対策事業として、「学校施設環境改善交付金」を積極的に活用し、トイレ改修、特別教室の空調設置等の各種工事を実施したことによるもの。短期間を実施したため、業務量が増えたが、現人員体制の中で効果的な取り組みができた。▼事業実施コストには、再配当予算を含む。▼従事職員数には、学校に配属されている職員を含まない。▼従事職員数には、学校給食共同調理場に配属の職員のうち、市費負担職員を含み、県費負担職員を含まない。▼学校に配属されている職員の従事職員コストのうち、正規職員に係るものは従事職員概算コストに含まず、非常勤嘱託職員及び臨時職員に係るものは事業実施コストを含む。▼学校給食共同調理場に配属されている職員の従事職員コストは、正規職員に係るものは従事職員概算コストに含み、非常勤嘱託職員及び臨時職員のうち市費負担職員に係るものは事業実施コストを含む。▼教育長に係る従事職員コストは、含まない。



4. 政策目標達成に向けた取り組みの評価

<p>①政策目標達成に向けた指標の進捗状況</p>	<p> <input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 遅れている <input type="checkbox"/> 大きく遅れている 27年度目標値達成可能 27年度目標値達成困難 </p>
<p>②これまでの取り組みと成果</p>	<p>【政策目標の達成状況及び効果の状況】</p> <p>▼児童・生徒を取り巻く教育環境の整備としては、公共施設整備・再編計画に基づき、学校施設再整備を推進し、児童・生徒数の増加が見込まれる学校では普通教室数を確保するなど、大規模改修工事を行った。25年度に松林小学校が完了し、26年度に鶴嶺小学校が完了すべく3か年にわたり工事を実施している。あわせて、衛生面における環境改善を図るため、トイレ改修を鶴嶺小学校・松林小学校・松浪小学校・赤羽根中学校・萩園中学校で実施し、環境改善につながった。小・中学校の施設維持のため施設や設備の改修工事、備品類の更新等も実施し、学校教育環境の整備と安全性の確保は、少しずつ進んでいる。</p> <p>▼災害時に学校が避難所になることを考慮し、香川小学校・小和田小学校・室田小学校・今宿小学校・松浪中学校に屋外トイレを、中島中学校・萩園中学校にトイレ機能付き防災倉庫を設置した。</p> <p>▼23年2月から6月までに小中学校全校に扇風機を配置するとともに、空調設備を全校の特別教室（音楽室・図書室・パソコンルーム・特別支援教室）に設置し、暑さの厳しいときなどには、空調設備のある部屋の効果的な活用等により、児童・生徒が、夏季に熱中症予防や学習に取り組めるような教育環境の改善が図れた（鶴嶺小学校音楽室のみ26年度の大規模改修工事で設置する）。</p> <p>▼特別支援教室のある小学校8校、中学校7校の教室の改修を行い、現時点で対象となる全ての教室の改修が完了し、支援を必要とする児童・生徒の環境整備を図ることができた。</p> <p>▼要保護及び準要保護児童・生徒就学援助（小・中学校）は、経済的理由により茅ヶ崎市立小中学校への就学が困難な世帯に対し、学校給食費や学用品費など、学校生活にかかる費用の一部を援助する制度で、平成25年度は小学校で2,527件、中学校で1,115件を認定した。また、平成24年度から給食費未納者対策として学校給食費の校長口座への振り込みを実施した。</p> <p>▼市費教員任用事業については、児童指導・生徒指導上の問題を抱える学校からの要望を受け、実際に学校を訪問し、学校長からの聞き取りを行うとともに校内の状況を見学し、平成25年度は小学校7校、中学校3校の配置校を決定した。配置された学校からは、継続的な支援により児童のつまづき等に寄り添った丁寧な指導が可能となり児童の学習理解を高めている、授業離脱を繰り返すなど指導が困難な生徒たちに寄り添い温かく包み込むような支援をすることにより校内での粗暴な行動につながらずに済んだ、といった報告があった。教員免許状を持つ利点を生かし、実際に教壇に立ち授業を進めたり、教室に入れない生徒の指導にあたった。また、テスト勉強の相談に親身に答えるなど、生徒たちにとって普段から相談できるよき存在として認められている。</p> <p>▼学校給食の充実としては、平成25年度に地産地消、食育など給食についての様々な課題を検討する場として栄養士部会を6回、また給食指導担当教諭、調理員も加えての献立を検討する献立作成部会を3回開催し、栄養バランスがよく魅力的な献立の作成、アレルギー対応や食育の推進に努めた。学校給食調理場の整備については、共同調理場より配送を受け給食を実施している3校のうち、平成25年度に円蔵小学校の設計を行い、建設工事は平成26年度に実施する。アレルギー対策として、既存の調理場や建設が予定されている単独調理場に専用施設を設置し、多様化する食物アレルギーに対応していく。</p> <p>▼学校保健の維持管理及び充実を図るため、健康診断の実施や検査機器の購入、修繕等を実施し充実を図った。平成24年度にインフルエンザ抑制のため、小・中学校の教室に加湿器を設置した。</p> <p>▼通学路では、平成24年度は文部科学省・国土交通省・警察庁の3省庁が連携した緊急合同点検についての通知があり、これに基づき本市においても24年6月から8月にかけて、合同点検・協議を実施した。今後も引き続き、さまざまな要望に対して、保護者、学校、地域と市関係課と連携し、通学路の安全を図っていく。平成25年度から、通学路安全対策の優先順位を決める上での指標の一つとして、通学路改善要望のリストを作成する際に、危険度マップや見守りを実施している地点など、各学校が以前より危険と感じている地域「危険地域」の項目を追加した。また、市民の視点から危険度を把握するため、試行的に通学路改善要望調書の中にヒヤリハット項目を追加した。</p> <p>【戦略的な政策展開の状況】</p> <p>▼限られた財源の中で施策を展開するため、教育委員会事務局と学校との間での通話料が無料となるPHSを導入したり、PPSからの電力供給を受けるための準備を進めたり、従来随意契約であった学校の機械警備委託を入札に切り替えるなど、既存の事業手法を見直しながら事業を展開し、経費の節減を図った。</p> <p>▼夏休みを施工時期に当て、工事を複数年に分けて施工することで、複数年にわたり不安定な教育環境となってしまうが、大規模改修工事のコストを削減するとともにグラウンドの使用への影響を抑えるため、仮設校舎の建設をせずに工事を行った。</p> <p>▼平成25年度には、緊急経済対策事業として学校施設環境改善交付金を積極的に活用し、当初、第2次実施計画の平成26年度、平成27年度で計画していたトイレ改修、特別教室の空調設置、特別支援教室の改修など21か所の工事を前倒しで実施したり、例年に比べて多額の理科教育等設備整備費補助金を活用して備品を整備することができたため、教育環境の早期改善につながり、財政面でも効果があった。</p> <p>▼学校給食では、平成25年9月に導入した栄養管理システムを早期に有効利用するため、導入前の8月に栄養士を対象とした基礎研修を行い、10月には再度、活用のための研修を実施した。</p> <p>▼平成24年度から再任用職員1人を配置、さらに、臨時職員・非常勤嘱託職員も活用し、繁忙期における常勤職員の負担の軽減に努めた。窓口業務では、担当者以外でも対応できるように、課内会議等で業務内容を全職員に説明する機会を設け、協力体制を作った。</p>
<p>③課題認識とその解決に向けた取り組みの視点</p> <p>1. 安全安心の強化 2. 少子高齢化への対応 3. 地方分権への対応 4. 評価結果への対応</p>	<p>▼安全な教育環境：大規模改修の工事手法としては、仮設を建てず、1棟を複数年に実施する方法で実施することで、長期間のグラウンドの閉鎖による屋外教育活動の縮小や地域活動の妨げを防止、地域の様々なレクリエーション活動などへの大きな影響と財政的負担を軽減する。一方で、学校は災害時の避難所であることも考慮する必要がある、トイレの改修時に多機能型の「みんなのトイレ」を設置するなどバリアフリー化に取り組み、災害時の避難所開設時にも、子どもや高齢者等が使用できる型のトイレとして配慮したり、井戸などの自然水の有効活用とともに、災害時に効果を発揮するような工夫も必要である。</p> <p>▼安全で充実した学校給食：学校給食では、衛生管理、栄養管理、食物アレルギー対応などを徹底、地産地消や食育の推進、調理と栄養士事務の効率化が求められている。そのため、老朽化した調理場の改修によるドライシステム化、アレルギー対応食を調理するための専用設備の設置など、施設整備を行うとともに、調理設備のメンテナンスや更新など調理場の適切な管理を進めることが必要である。</p> <p>▼魅力的な教育環境：茅ヶ崎で子どもを育てたいと思う人を増やすためにも、他の自治体と比較して見劣りしない魅力的な教育環境を整えることで、産み、育てやすい子育て環境を実現する。要保護及び準要保護児童・生徒就学援助（小・中学校）では、子どもたちを取り巻く社会経済情勢、生活環境などの変化に対応した制度運用が課題となっており、支給費目や支給金額の見直しやさらなる制度の周知と充実を図っていく。</p> <p>▼人材の確保：教育施設業務員は退職者不補充としていることから年々正規職員は減少してきているため人件費は減少傾向にある。しかし、その反面で、熟練した職員が減り、正規職員が高齢化し、臨時的任用職員が増加することによって、技能の継承ができず、業務レベルの維持が難しくなっている。臨時的任用職員が増えている教育委員会事務局も同様であり、一定の数の正規職員を確保しておくことを検討する必要がある。また、任期に限りのある教員の不足が深刻になっている。必要とする人材を確保し、滞りなく教員を配置することにより、児童・生徒の学習の質を高め、学校教育の充実を図っていく。</p>
<p>④新たな指標設定の有無</p>	<p> <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし 指標名（ ） 指標設定の考え方 </p>

5. 個別審議会等からの評価・意見等

<p>▼学校内や通学路などでの安全確保が重要な課題の一つであり、よりよい教育環境の整備をいっそう図っていくことを期待する。</p> <p>▼ここ数年、夏季の猛暑が通例になり、特に7月から9月までの間の授業環境はたいへん厳しいものがある。熱中症の危険にさらされながら授業を受けていることや、給食のない中学校で昼食の弁当が傷むのではないかと心配がある。節電や環境教育も重要だが、児童・生徒が最も長い時間を過ごす普通教室への空調設備の整備を位置づける必要性は高い。</p> <p>▼教育委員会は、組織全体の効果的運営によって「教育基本計画」を踏まえた施策に柔軟に取り組んでいく必要がある、各部・各課がこれまでに以上に連携を緊密にして情報共有を行い、計画の趣旨と内容を理解して業務に取り組む必要がある。</p> <p>▼市長部局に対して、教育という営みが一朝一夕に成果を生み出すようなものではないという認識に立ち、目に見える成果を性急に求めない姿勢をもって教育委員会の施策に対して十分な支援を行うことを強く求める。</p>

6. 政策目標の達成状況

指標名		目標設定の考え方								
大規模改修事業と環境改善事業（トイレ改修率）の進捗		学校教育施設が良好に整備されているかどうかを測る。 大規模改修事業計画校20校（小学校14校、中学校6校）のうち、平成21年度までに改修に着手したのは2校だが、平成32年度までに20校の改修完了を目標とした。 計画的トイレ改修対象箇所85系列のうち、平成21年度までの改修済箇所は41系列、改修率48.2%だが、平成32年度までに改修率80%にすることを目標とした。								
大規模改修	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値		(基準値)						45.0%	100.0%	
実績値	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	10.0%	15.0%				
対27年度	0.0%	0.0%	22.2%	22.2%	22.2%	33.3%				
環境改善	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値		(基準値)						61.2%	80.0%	
実績値	28.2%	48.2%	50.6%	50.6%	52.9%	57.6%				
対27年度	46.1%	78.8%	82.7%	82.7%	86.4%	94.1%				
指標の達成状況等分析										
公共施設整備・再編計画（改訂版）に基づき、築30年を超えた小学校・中学校を対象に、施設老朽化の防止と長寿命化を図るとともに、良好な教育環境を維持するため、大規模改修整備事業に取り組んできた。 22年度までに浜須賀小学校・柳島小学校、25年度に松林小学校が改修を完了し、現在、着手中の鶴嶺小学校が26年度に完了予定となっており、27年度には、香川小学校・松浪小学校・梅田小学校（ことばの教室）・西浜小学校・小和田小学校南棟が完了予定となっている。（小和田小学校管理棟・西浜小学校管理棟トイレが28年度にかかる。） 以上の改修状況となっており、後期に大規模改修事業対象校が11校となるが、計画どおりに進んでいる。 公共施設整備・再編計画（改訂版）以降の学校施設の老朽化対策については、平成26年1月、新たに示された国（文部科学省）の学校施設長寿強化改修の考え方、また、少子高齢社会等の社会的要因等も考慮した中で検討していく必要がある。 トイレの改修工事は、大規模改修工事とともに、目標どおりに実施した。特に25年度は、国の緊急経済対策事業として、「学校施設環境改善交付金」を積極的に活用し、当初、第2次実施計画の26年度、27年度で計画していたトイレ改修、特別教室の空調設置、特別支援教室の改修など21か所の工事を前倒して実施することができたため、教育環境の早期改善につながっている。										

指標名		目標設定の考え方								
学校内・登下校時の事故報告件数		学校内と登下校時の児童・生徒の安全状況を測る。 事故報告件数を減らしていく。 児童・生徒の総数は、増加傾向にあるが、学校での指導により児童・生徒の注意喚起を図ったことにより、平成21年度の学校内での事故報告件数の実績は、過去5年間の平均値60件の約30%減の41件、登下校時の事故報告件数の実績は過去5年間の平均値10件の40%減の6件であったため、平成21年度の実績値を目標とした。								
学校内	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値		(基準値)						40件	40件	
実績値	62件	41件	33件	44件	33件	33件				
対27年度	155.0%	102.5%	82.5%	110.0%	82.5%	82.5%				
登下校	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値		(基準値)						6件以内	6件以内	
実績値	10件	6件	10件	6件	7件	7件				
対27年度	166.6%	100.0%	166.6%	100.0%	116.6%	116.6%				
指標の達成状況等分析										
▼学校内事故は減少傾向にあるが、登下校時の事故はほぼ横ばいである。平成24年4月以降、全国的に登下校中の児童・生徒などが巻き込まれる交通事故が相次いだことから、文部科学省、国土交通省、警察庁が連携・協働して、合同点検などの通学路における交通安全を早期に確保する取り組みを全国的に行うことになり、本市においても茅ヶ崎警察署、市担当課、学校、保護者、地域の方などと、平成24年6月から8月にかけて、現地調査や協議を行った。本市では、平成20年5月から通学路や生活道路の危険箇所に関して、関係部署で横断的に交通安全対策を調査・検討する場として茅ヶ崎市交通安全対策連絡協議会を組織しており、今後も平成27年度の目標達成に向けて、各関係機関との連携・協働に取り組んでいく。										

指標名		目標設定の考え方								
児童1人あたりの給食食べ残し量		栄養バランスや調理の工夫を考えた中での給食の提供、学校給食の意義の理解度を測る。 児童にとって大切な食生活である学校給食がきちんと食されるよう、教諭や栄養士による授業や給食ニュースなどを通じ、食べ物大切さ、栄養バランスの大切さ、食べることの大切さを学びながら、児童の成長には学校給食が大切であることを知らせ、食べ残しの量を減らす。 毎年児童が入れ代わることによる食べ残し量の変動や重量の軽いパン給食から米飯給食の回数増加などを考慮し、平成21年度を基準とし、過去5年間の平均値を指標目標とした。								
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値		(基準値)						3.5kg	3.5kg	
実績値	3.4kg	4.0kg	3.5kg	3.2kg	2.5kg	2.3kg				
対27年度	97.1%	114.3%	100.0%	91.4%	71.4%	65.7%				
指標の達成状況等分析										
▼食の安全や栄養バランスに配慮した給食の提供に努め、地産地消や食の大切さを伝える食育の推進を図った結果、児童1人当たりの給食食べ残し量は減少してきている。今後は給食受配校3校に順次給食調理場を設置するので、既存の給食調理場と併せて、衛生管理の徹底に努め、引き続き目標値を下回るよう、献立を充実し質の高い給食を提供していく。										

7. 政策目標を支える施策目標の状況

(単位：事業、職員100千円/職員数人)

10 円滑に教育行政を進める		担当課名		教育総務課					
政策的事業数	6件	定例的・定型的事業数	23件	職員数	常勤 10人 其他 2人				
施策目標の達成に向けた取り組み方針									
積極的な情報発信を行うなど、市民から信頼される教育委員会を運営する。 事務局や学校の運営では、市費正規職員退職時に再任用職員や臨時的任用職員を充て、人件費の削減に努めつつ、円滑な業務を行う。 児童・生徒のために、老朽化が進む学校備品を必要に応じて点検・修理・更新を進めることや学校図書館の蔵書整備に努め、より良い教育環境を整える。									
一般会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額	
施策推進コスト	992,093	1,190,767	1,000,097	881,089	824,692	853,527	853,064	839,190	
対前年度比(増減率)		20.03%	-16.01%	-11.90%	-6.40%	3.50%	-0.05%	-1.63%	
部局内での割合	19.97%	27.76%	19.29%	31.91%	28.79%	26.72%	28.18%	28.48%	
事業実施コスト	904,213	1,099,290	912,388	792,732	734,182	763,930	768,964	755,090	
従事職員概算コスト	87,880	91,477	87,709	88,357	90,510	89,597	84,100	84,100	
常勤職員数	11人	10人	10人	10人	10人	10人	10人	10人	
その他の職員	0人	0人	2人	2人	3人	2人	2人	2人	
施策目標の達成状況を測る指標			指標設定の考え方						
小学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数			児童の読書環境充実のため、引き続き学校図書館の蔵書整備に努め、国が定める小学校の学校図書館の蔵書率100%を、市立小学校全19校で達成することを目標とした。						
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値								19校	
実績値	3校	8校	11校	18校	19校	19校			
対27年度	16.6%	44.4%	61.1%	94.7%	100.0%	100.0%			
施策目標の達成状況を測る指標			指標設定の考え方						
中学校の学校図書館の蔵書率100%の学校数			生徒の読書環境充実のため、引き続き学校図書館の蔵書整備に努め、国が定める中学校の学校図書館の蔵書率100%を、市立中学校全13校のうち7校で達成することを目標とした。						
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値								7校	
実績値	1校	3校	2校	3校	4校	5校			
対27年度	7.7%	42.9%	28.6%	42.9%	57.1%	71.4%			
施策目標の達成状況を測る指標			指標設定の考え方						
教育施設業務員に占める正規職員(再任用職員を除く)の割合			学校の市費正規職員退職時には、再任用職員を充て、再任用職員が不足するときは臨時的任用職員を充てることで、教育施設業務に従事する正規職員の削減を図る。32校に2人ずつ配置した教育施設業務員のうち正規職員(再任用職員を除く)を、42人にすることを目標とした。						
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度
目標値								42/64	
実績値	62/62	56/62	53/62	50/64	46/64	45/64	42/64		
対27年度	152.4%	137.7%	130.3%	119.1%	109.6%	107.2%	100.0%		
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど									
<p>▼学校図書館蔵書の蔵書率は、平成25年度には第1次実施計画の目標値を達成した。また、小学校では、第2次実施計画の目標値も達成した。しかしながら、在籍児童・生徒数の増加やそれに伴う学級数の増加、破損・老朽化した本の廃棄などによって、一度100%を達成した学校でも再度100%未満になる可能性があることから、各校の児童・生徒数の将来推計を見極めながら対応することが必要である。</p> <p>▼教育施設業務員は退職者不補充としていることから年々正規職員は減少してきているため人件費は減少傾向にあるが、その反面で正規職員の高齢化と臨時的任用職員の増加によって、技能の継承ができず業務レベルの維持が難しくなっている。このため、これまでは教育施設業務員で対応できていた業務であっても、今後は外注によって対応せざるを得ない状況が増えてくることや、それに伴うコストの増加と、対応までにこれまで以上に時間を要することが見込まれる。</p> <p>▼傷みのひどい備品類を使用することで児童・生徒がけがをする恐れがある。このため点検と修繕に努めているが、修繕でも対応できないものがある。厳しい財政状況の中、学校の要望を踏まえながら、財源の確保とあわせ計画的かつ継続的に必要な備品類を更新する必要がある。</p>									

1 1 安全で快適な教育環境をつくる				担当課名		教育施設課				
政策的事業数		15件	定例的・定型的事業数		20件	職員数	常勤	14人	その他	0人
施策目標の達成に向けた取り組み方針 新設校やこれまでに大規模改修を行った学校との学校間格差をなくすため、引き続き「公共施設整備・再編計画」に基づき、大規模改修事業を実施し、学校施設の老朽化の防止と長寿命化を図る。 衛生面における環境改善を図るため、保護者、地域住民及び学校から多くの要望があるトイレ改修を進めるなど、安全で快適な教育環境を整備する。										
一般会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額		
施策推進コスト	3,854,013	2,384,442	3,362,984	992,583	1,311,042	1,610,210	1,424,242	1,364,406		
対前年度比（増減率）		-38.13%	41.04%	-70.49%	32.08%	22.82%	-11.55%	-4.20%		
部局内での割合	69.82%	55.59%	64.85%	35.95%	45.77%	50.40%	47.05%	46.30%		
事業実施コスト	3,750,424	2,274,947	3,239,540	865,927	1,188,518	1,487,442	1,296,390	1,236,554		
従事職員概算コスト	103,589	109,495	123,444	126,656	122,524	122,768	127,852	127,852		
常勤職員数	12人	13人	15人	14人	14人	14人	15人	15人		
その他の職員	1人	1人								
施策目標の達成状況を測る指標					指標設定の考え方					
大規模改修事業の進捗					大規模改修整備事業計画校20校のうち、平成23年度までに改修したのは2校だが、平成32年度までに20校（小学校14校、中学校6校）の改修完了を目指し、平成27年度までに8校の改修を行うこととし、進捗率40%を目標とした。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値								40.0%	100.0%	
実績値	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	15.0%	15.0%				
対27年度	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	37.5%	37.5%				
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど ▼大規模改修工事は、トイレ改修、特別教室の空調設置、特別支援教室の改修、アスベスト対策除去、予防保全等の各種工事を計画的に実施し、目標どおりに進捗している。 ▼「学校施設の長寿命化改修の手引き（26年1月・文部科学省）」が出され、学校施設の老朽化対策を効率的・効果的に進めるための、具体的な手法やノウハウが示されるなどしており、長寿命化に向け認識を深め、今後の改修工事に取り組んでいく必要がある。 ▼東日本大震災により、「東日本大震災の被害を踏まえた学校施設の整備について（緊急提言23年7月・文部科学省）」「津波防災地域づくりに関する法律（23年12月27日施行）」「学校防災活動マニュアルの作成指針・改訂（25年5月神奈川県教育委員会）」などの震災への取り組みに関わる法律等が示されており、今後の改修工事等にあたっては防災、バリアフリーの視点も念頭に整備を進めていく必要がある。										

1 2 健やかで安心できる学校生活を支援する				担当課名		学務課				
政策的事業数		12件	定例的・定型的事業数		59件	職員数	常勤	18人	その他	14人
施策目標の達成に向けた取り組み方針 児童・生徒が皆、等しく教育を受けられ、くわえて健康面や成長面から子ども達をサポートするため、就学が困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費などを支援する。 学校給食調理場の施設・設備の老朽化に伴い、各調理場の整備及び配送方式により給食を提供している学校に給食調理場を順次建設し、安全・安心な学校給食業務の運営を推進する。										
一般会計	20年度 決算額	21年度 決算額	22年度 決算額	23年度 決算額	24年度 決算額	25年度 決算額	26年度 予算額	27年度 計画額		
施策推進コスト	673,654	714,125	822,409	887,652	728,694	730,809	748,106	741,657		
対前年度比（増減率）		6.01%	15.16%	7.93%	-17.91%	0.29%	2.37%	-0.86%		
部局内での割合	12.20%	16.65%	15.86%	32.15%	25.44%	22.88%	24.71%	25.17%		
事業実施コスト	503,856	537,564	655,187	716,258	554,547	558,344	582,910	574,832		
従事職員概算コスト	169,798	176,561	167,222	171,394	174,147	172,465	165,196	166,825		
常勤職員数	18人	19人	19人	19人	21人	20人	18人	18人		
その他の職員	15人	18人	17人	15人	14人	15人	18人	17人		
施策目標の達成状況を測る指標					指標設定の考え方					
給食におけるアレルギー対策施設の割合					食物アレルギーの児童に対し、施設の改修等に併せてアレルギー対策の施設を設置し、安全・安心な給食を提供する。平成24年度では、給食調理場全17施設中4校設置が完了し、25年度から27年度までにさらに1校設置することを指標とした。					
	17年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	32年度	
目標値								5校		
実績値			2校	3校	4校	5校				
対27年度			40.0%	60.0%	80.0%	100.0%				
施策目標達成状況における分析・課題認識・今後の取り組みなど ▼食物アレルギーは、生命にかかわることもある疾患であり、食物アレルギーを持つ児童が安心して学校生活を送るために、よりきめ細かい対応ができるよう、個別調理のできる調理施設を設置することが望まれている。そのため、今後も各校の給食調理場の新設及び大規模修繕に併せて、順次対策施設を設置していく。										